

## MURC Focus

# 物価高対策が消費者物価に及ぼす影響

～電気・都市ガス代の負担軽減策で消費者物価は約1%抑制～

調査部 副主任研究員 藤田 隼平

- 政府は、物価高に苦しむ家計の負担軽減策を目玉とする新たな総合経済対策を策定した。高騰する電気料金の負担額を軽減するため、2023年1月から9月末にかけて1kWh当たり7円を補助する方針のほか、都市ガス料金についても1㎡当たり30円を補助する見込みだ。
- この物価高対策により、総務省が公表する消費者物価指数の電気代は約20%、都市ガス代は約15%押し下げられると考えられる。この結果、2023年1月の消費者物価指数（総合）は約1%ポイント（うち電気代による寄与▲0.8%ポイント、ガス代による寄与▲0.2%ポイント）下押しされると見込まれる。
- 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」によると、2022年10月調査時点で2023年1～3月期の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は予測機関平均で前年比+2.5%だった。この予測値に今回の経済対策の効果が十分には織り込まれていないとすると、単純計算で年明けの消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比は+1.5%程度まで急激に縮小する可能性がある。
- このことは、歴史的な物価高騰に見舞われる家計の負担感を幾分和らげ、国内景気を下支えするものと期待される。

## 1. 新たな総合経済対策が閣議決定

報道によると、政府は、物価高に苦しむ家計の負担軽減策を目玉とする、新たな総合経済対策を策定した。

高騰する電気料金の負担額を軽減するため、2023年1月から9月末にかけて1kWh当たり7円を補助する方針のほか、都市ガス料金についても1㎡当たり30円を補助する見込みだ。加えて、現在、ガソリン等の価格上昇を抑える目的で石油元売り企業に支給されている補助金についても、今年の年末となっていた期限が延長され、2023年度の前半まで継続となる見通しである。

こうした政府による物価高対策により、2023年1月には消費者物価の伸びは約1%下押しされるとみられ、歴史的な物価高騰に見舞われる家計の負担感を幾分和らげるものと考えられる。以下、試算の詳細について紹介する。

## 2. 消費者物価を約 1%押し下げ

### (1) 電気代への影響

はじめに、消費者物価の電気代は、全国の代表的な電力会社 10 社が採用している料金体系をもとに、5 つのモデルケース（電力使用量 160kWh (20A)、250kWh (30A)、330kWh (40A)、440kWh (50A)、720kWh (60A)）について料金を算出し、それを各モデルケースの世帯割合を用いて加重平均することで、平均的な電気代を求める仕組みとなっている。

図表 1 は東京電力と関西電力の料金体系を踏まえ、各モデルケースにおける 2022 年 10 月の電気料金と、仮に 1kWh 当たり 7 円の補助が支給された場合の電気料金を試算したものである。これを見ると、電力使用量によって効果に多少のばらつきは見られるものの、東京電力、関西電力ともに、政府の補助によって電気料金は 2 割程度、抑制される見込みであることが分かる。

図表 1. 政府による電気代補助の効果試算

東京電力	電力使用量				
	160kwh (20A)	250kwh (30A)	330kwh (40A)	440kwh (50A)	720kwh (60A)
2022年10月 (円)	5,334	8,773	11,986	16,578	27,826
補助後 (円)	4,214	7,023	9,676	13,498	22,786
変化率 (%)	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 19.3	▲ 18.6	▲ 18.1

  

関西電力	電力使用量				
	160kwh (20A)	250kwh (30A)	330kwh (40A)	440kwh (50A)	720kwh (60A)
2022年10月 (円)	4,357	7,183	9,785	13,568	23,197
補助後 (円)	3,342	5,538	7,580	10,593	18,262
変化率 (%)	▲ 23.3	▲ 22.9	▲ 22.5	▲ 21.9	▲ 21.3

(備考) 東京電力は従量電灯B、関西電力は従量電灯Aを想定。

### (2) 都市ガス代への影響

同様に、消費者物価の都市ガス代については、全国の代表的なガス会社が採用している料金体系をもとに、5 つのモデルケース（ガス使用熱量 400MJ、900MJ、1400MJ、2100MJ、3900MJ）について料金を算出し、それを各モデルケースの世帯割合を用いて加重平均することで、平均的なガス代を求める仕組みとなっている。

図表 2 は東京ガスの料金体系を踏まえ、2022 年 10 月のガス代と、仮に 1 m<sup>3</sup> 当たり 30 円の補助が支給された場合のガス料金を試算したものである。これを見ると、ガス使用熱量によって効果に多少のばらつきは見られるものの、政府の補助によってガス

料金は平均 15%程度、抑制されることが確認できる。

図表 2. 政府による都市ガス代補助の効果試算

東京ガス	ガス使用熱量				
	400MJ	900MJ	1400MJ	2100MJ	3900MJ
2022年10月（円）	2,428	4,468	6,345	9,076	15,886
補助後（円）	2,161	3,868	5,412	7,676	13,286
変化率（%）	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 15.4	▲ 16.4

（備考）ガス使用量を熱量に換算するに当たっては、 $1\text{m}^3=45\text{MJ}$ とした。

### (3) 消費者物価への影響

このように、政府の対策により、電気代は 20%程度、ガス代は 15%程度、抑制される見込みである。消費者物価（全国）における電気代のウェイトは万分比で 341、都市ガスは 94 であることを踏まえると、電気代の補助によって約 0.8%ポイント、ガス代の補助によって約 0.2%ポイント、合わせて約 1%ポイント、消費者物価（総合）は押し下げられることになる。

日本経済研究センター「ESP フォーキャスト調査」によると、2022 年 10 月調査時点で 2023 年 1~3 月期の消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比は予測機関平均で+2.5%だった。この予測値に今回の経済対策の効果が十分には織り込まれていないとすると、単純計算で年明けの消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比は+1.5%程度まで急激に縮小する可能性がある<sup>1</sup>。

加えて総務省によると、10月中旬に始まった全国旅行支援による10月の消費者物価（東京都区部）への影響は前年比▲0.2%ポイントの押し下げとされており、フルに反映される11月には押し下げ幅がさらに拡大するとみられる。全国旅行支援は12月下旬に終了する予定だが、仮に年明け以降も継続するようであれば、政策要因によってさらに消費者物価の伸びは抑制されることになりそうだ。

<sup>1</sup> ただし、電気代やガス代については、一部の電力会社やガス会社において、燃料費調整額の上限の引き上げを検討または実施するとの報道がある。経済産業省へ引き上げの申請を行った場合、審査には数か月程度かかるとされるが、仮に引き上げが認められた場合には、その分だけ補助金による下押し効果と相殺されることになり、消費者物価の前年比のプラス幅の縮小度合いも限定的になるとみられる。

—ご利用に際して—

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。